

○女性

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]												
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合		
歳以上	歳未満													(%)
15	~ 20	1.32										1.32	0.7	
20	~ 25	16.95	2.54									19.49	9.8	
25	~ 30	17.76	25.23	5.28								48.28	24.4	
30	~ 35	2.90	10.19	16.25	3.06							32.40	16.4	
35	~ 40	1.48	2.20	6.17	10.50	1.79						22.13	11.2	
40	~ 45	0.75	1.31	1.57	4.38	8.80	1.90					18.70	9.4	
45	~ 50	0.53	0.87	1.22	1.44	3.93	8.43	2.31				18.74	9.5	
50	~ 55	0.35	0.75	0.97	1.33	1.70	4.80	8.27	1.93			20.09	10.1	
55	~ 60	0.16	0.38	0.57	0.77	0.93	1.24	2.40	6.70	1.13		14.28	7.2	
60	~ 65	0.06	0.06	0.09	0.17	0.27	0.24	0.23	0.70	0.74		2.55	1.3	
65	~			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01		0.06	0.0	
合計		42.26	43.52	32.12	21.67	17.43	16.62	13.21	9.34	1.88		198.03		
割合 (%)		21.3	22.0	16.2	10.9	8.8	8.4	6.7	4.7	0.9			100.0	
平均年齢		36.9 (歳)												

(3) 標準報酬の分布

区 分	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0			0.0	0.0	0.0	0.0
11.8						
12.6	0.0	0.0			0.0	0.0
13.4						
14.2	2.0	0.2	0.3	0.1	2.2	0.2
15.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
16.0	1.2	0.1	0.5	0.2	1.7	0.1
17.0	8.9	1.0	1.4	0.7	10.4	0.9
18.0	7.0	0.8	2.0	1.0	9.0	0.8
19.0	15.5	1.7	2.8	1.4	18.3	1.6
20.0	18.8	2.0	5.6	2.8	24.3	2.2
22.0	28.4	3.1	10.0	5.0	38.4	3.4
24.0	30.8	3.3	12.3	6.2	43.0	3.8
26.0	34.1	3.7	14.1	7.1	48.2	4.3
28.0	35.3	3.8	14.9	7.5	50.3	4.5
30.0	35.8	3.9	14.7	7.4	50.5	4.5
32.0	36.5	4.0	13.6	6.9	50.1	4.5
34.0	37.9	4.1	12.3	6.2	50.2	4.5
36.0	39.7	4.3	11.6	5.8	51.3	4.6
38.0	53.0	5.8	14.4	7.3	67.4	6.0
41.0	66.2	7.2	16.1	8.1	82.3	7.4
44.0	67.2	7.3	14.9	7.5	82.1	7.3
47.0	70.7	7.7	11.8	5.9	82.5	7.4
50.0	74.5	8.1	9.3	4.7	83.8	7.5
53.0	64.0	6.9	5.7	2.9	69.8	6.2
56.0	48.2	5.2	3.7	1.9	51.9	4.6
59.0	36.6	4.0	2.2	1.1	38.9	3.5
62.0	108.6	11.8	3.8	1.9	112.4	10.0
合 計	921.2	100.0	198.0	100.0	1,119.2	100.0
標準報酬の平均	422,664 円		353,791 円		410,569 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	(参考) 時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	2,240	—	2.6
現金・預金	1,204	—	1.4
未収収益・未収金等	1,036	—	1.2
固定資産	83,725	—	97.4
預託金	41,263	—	48.0
有価証券等	25,795	—	30.0
金銭信託	12,273	11,397	14.3
有価証券	13,394	—	15.6
国内債券	8,601	9,969	10.0
国内株式	29	229	0.0
外国債券	1,968	2,044	2.3
外国株式	—	—	—
証券投資信託	665	665	0.8
有価証券信託	2,131	2,639	2.5
生命保険	128	—	0.1
不動産	3,909	—	4.5
貸付金	12,758	—	14.8
流動負債等	14	—	0.0
合計(=年度末積立金額)	85,951	—	100.0
運 用 利 回 り	3.01%		
特 記 事 項	※ 外国債券は、外国又は外国法人が発行する証券で、円建て外債及びユーロ円債である。		

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成12年度 実 績	億円 10,206	億円 2,083	億円 2,499	億円 8,380	億円 23,168	億円 16,800	億円 3,535	億円 71	億円 20,406	億円 2,762	億円 85,951
将来見通し (平成11年財政再計算)	9,964	2,011	3,285	6,844	22,105	17,005	3,505	37	20,547	1,558	84,542
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率 ・旧地方事務 官分		・運用利回り	・旧地方事務 官移換金		・年金改定率					
特 記 事 項	平成12年実績の収入その他には、旧地方事務官に係る移換金1,436億円が含まれている。										

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成11年度末	1,106	811	566	33	8	203	0
績	平成12年度末	1,119	837	578	37	9	213	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	852	570	51	12	219	0
主な要因		・定員削減 ・旧地方事務官の移管						

		新規加入者数	新規裁定者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年度 実績		35	28	10	4	0	14	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		52						
主な要因								

		脱退者数	失権者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年度 実績		52	22	15	1	0	6	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		52						
主な要因								

特記事項	旧地方事務官制度の廃止により、旧地方事務官1万8千人が平成12年4月1日に地方公務員共済組合から移管された。
統計調査の方法	新規加入者数及び脱退者数は、動態統計調査(現在組合員は2割抽出、脱退者は5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数	対前年伸び率	注1 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 8 年度	1.97	3.01	1,124	—	570		16,641	5,758
平成 9 年度	1.95	2.99	1,122	△ 0.2	576		16,894	5,894
平成 10 年度	1.92	2.94	1,111	△ 1.0	579		17,390	6,062
平成 11 年度	1.91 (1.95)	2.83 (2.91)	1,106	△ 0.4	580 (566)	(—)	17,740	5,807
平成 12 年度	1.89 (1.94)	2.73 (2.80)	1,119	1.2	592 (578)	(2.1)	18,252	5,612

注 1 : 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注 2 : 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給権者数を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数	対前年伸び率	注 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 12 年度	1.97	2.81	1,122	—	570	—	18,499	5,540
平成 13 年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成 14 年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成 15 年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202
平成 16 年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注 : 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 <small>③+④+⑤-⑦-⑧-⑨</small>	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 8 年度	19.19	10,903	51,314	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	1.5	0.1
平成 9 年度	19.13	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成 10 年度	19.45	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成 11 年度	20.32	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3
平成 12 年度	20.89	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		2.1	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 <small>③+④+⑤-⑦-⑧-⑨</small>	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	22.03	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	22.44	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	22.58	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	23.22	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	23.93	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		①×②×③×④×⑤×⑥×⑦×⑧×⑨	総額		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 8 年度	15.64	10,903	51,314	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	1.5	0.1
平成 9 年度	15.47	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成 10 年度	15.54	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成 11 年度	16.17	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3
平成 12 年度	16.56	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		2.1	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		①×②×③×④×⑤×⑥×⑦×⑧×⑨	総額		拠出金		公経済負担		交付金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	17.62	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	17.88	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	17.89	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	18.39	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	18.98	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 <small>②+③+④+⑥+⑦+⑧</small>	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	保険料収入	運用収入	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 8 年度	75.99	10,903	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	9,454	3,505	1.5	0.1	4.82
平成 9 年度	75.74	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	9,816	3,289	1.2	1.8	4.32
平成 10 年度	80.79	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	9,881	2,728	1.7	0.6	3.44
平成 11 年度	85.08	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666	1.4	△ 0.3	3.27
平成 12 年度	89.34	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499	2.1	△ 0.7	3.01

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 <small>②+③+④+⑥+⑦+⑧</small>	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	保険料収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.00
平成 13 年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.00
平成 14 年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.00
平成 15 年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.00
平成 16 年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.00

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②×③+④-⑥-⑦-⑧		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	積立金	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 8 年度	7.38	10,903	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	72,693	1.5	0.1	4.8
平成 9 年度	7.63	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	75,782	1.2	1.8	4.3
平成 10 年度	7.75	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	78,942	1.7	0.6	3.4
平成 11 年度	7.57	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337	1.4	△ 0.3	3.3
平成 12 年度	7.33	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189	2.1	△ 0.7	3.0

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②×③+④-⑥-⑦-⑧		拠出金		公経済負担		交付金	等収入	積立金			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成 13 年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成 14 年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成 15 年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成 16 年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。